

備忘録ないしは切り抜き帳(その129)

[2020年3月7日(土)]

○3月1日に本サイトに取り上げさせて頂いた、江川紹子氏の『新型コロナ対策・首相記者会見 で私が聞いたかったこと〜政府は国民への説明責任を果たせ』に関連して、同じくヤフーニュース(3月2日7:15)に配信された「インファクト」編集長・立岩陽一郎の『新型コロナウイルス拡大防止の総理会見を茶番劇にした官邸と官邸記者クラブの愚』を以下に転載させて頂きたい。「2月29日、新型コロナウイルスの感染防止策について安倍総理が記者会見を行った。それは、日本のメディアと権力との癒着を如実に物語るものだった。私の手元に1枚の書面がある。それはこの会見を前に、官邸記者クラブの幹事社が各社に回したものだ。そこには「内閣総理大臣記者会見の幹事社質問」(案)と書かれている。それが冒頭の写真(右)だ。「朝日新聞」と書かれているのは、これは官邸の新聞社幹事である朝日新聞の質問ということだ。因みに幹事社とは記者クラブのとりまとめ役で、各社持ち回りで担当することになっている。通常、新聞・通信社の幹事社と後述するようにテレビ局の幹事社がある。その質問には以下の様に書かれている。臨時休校について伺います。総理は27日に突然発表しましたが、その日のうちに政府から詳しい説明はなく、学校、家庭など広く社会に不安と混乱を招きました。説明が遅れたことをどう考えますか。この後、ひとり親、共働き家族への対応、授業時間の確保について質している。また、国民生活や経済への影響、感染の抑え込みについて見通しを問うている。更に、クルーズ船への対応に海外から批判が出ていることを挙げて、これまでの政府の対応について「万全だとお考えでしょうか」となっている。加えて、中国の習近平主席の訪日、東京オリンピックを予定通り行うかどうか「あわせてお聞かせください」となっている。次にテレビ幹事社のテレビ朝日の質問が書かれている。総理は先日の対策本部で新しい法律を整備する意向を表明された。与野党から補正予算を求める声もあるが、具体的にどのようなものを想定しているのか。法案は早期に成立させなければならない。そのために野党側に与野党党首会談も含めて協力を呼び掛ける考えはあるか? この書面には、「ご意見の有る方は」と書かれ、幹事社まで連絡するよう求めている。これは質問案に欠けている質問が有れば加えるという趣旨だろう。その時間は記者会見前日の28日午後9時までとなっている。つまり、この時間をもって、質問を事前に官邸側に送ることになる。因みにこの行為を「投げる」と言う。これは今回に特別なことではない。これまでもそうだった。日本のリーダーの記者会見とは、このように事前に質問事項がまとめられて記者から官邸側に渡され、それに基づいて総理大臣の答弁が決められて答弁書が作られる。総理大臣は答弁書を読むだけとなる。それを記者と総理大臣が演じる一種の茶番劇となる。今回の安倍総理の会見は36分ほどだった。その最初の19分は安倍総理がプロンプターに出てくる原稿を読むものだった。そして残りの17分で記者との質疑が行われ、先ず幹事社の朝日新聞とテレビ朝日が質問しているが、それは私の持つ書面の文面の通りに行われている。少し違うのは、テレビ朝日の質問に、「さらに生活面でマスクやトイレットペーパーといった日用品がお店に行っても買えないという現象が起こっている」と付け加えられたくらいだ。これは答弁を変えるほどのものではなく、答える安倍総理も、用意された答弁書と見られる紙を読んで終えている。続いて、NHK、読売新聞、AP通信の記者が質問しているが、これらの答弁も安倍総理は紙を読む形で答えている。この会見に出ていたフリー・ジャーナリストの江川紹子氏は、自身のYahoo!ニュース個人で次の様に書いている。「スピーチの間は、首相の前に立てられた2つのプロンプターは、質疑の時間になると下ろされる。首相は、会見台の上に広げられた書面を見ながら質問に答える。複数の証言によると、首相会見では事前に質問者が指名されており、質問内容も事前に提出している、とのこと。会見開始直前に駆け込んできた男性は佐伯耕三首相秘書官で、彼が提出された質問への回答を用意し、安倍首相はそれを読んでいる、というわ

【朝日新聞】

臨時休校の要請について伺います。総理は27日に突然発表しましたが、その日のうちに政府から詳しい説明はなく、学校、家庭など広く社会に不安と混乱を招きました。説明が遅れたことをどう考えますか。ひとり親や共働き家庭への対応、授業時間の確保などについてどう対応するのでしょうか。今回の要請については、与党内からも批判的な声が上がっています。国民生活や経済への影響、そして感染をどこまで抑えることができるのかなどについて、どのような見通しをもっているのか。具体的に教えて下さい。

また、クルーズ船への対応を始め、感染防止策では後手に回ったとの指摘が海外などからも出ています。これまでの政府の対応は万全だとお考えでしょうか。

中国の習近平国家主席の訪日や東京オリンピックは予定通り行うかどうか、あわせてお聞かせください。

【テレビ朝】

総理は先日の対策本部で新しい法律を準備する意向を表明された。与野党から補正予算を求める声もあるが、具体的にどのようなものを想定しているのか。

官邸記者クラブ所属各社に回された幹事社の質問案



記者会見する安倍総理 視線の先にはプロンプター
(写真:ロイター/アフロ)

けだ」 質疑について「彼(秘書官)が提出された質問への回答を用意し、安倍総理はそれを読んでいる」は指摘の通りだろう。つまり総理大臣自身が「本当に大変なご苦勞を国民の皆さんにはおかけしますが、改めてお一人おひとりのご協力を深く深く、お願いする次第であります」と語り、国民の協力を求めている記者会見の場は、事前にやり取りが決められた茶番劇だったということだ。当然、そこには権力者と取材者との緊迫したやり取りなど存在しない。あらかじめ用意された紙を読んで質問をしたことにする記者。それに応えて予め用意された答弁を行うことで誠実に対応しているように見せる首相。それが20分弱繰り返されたというわけだ。各社、原稿もある程度は事前に書いている筈だ。会見が終わる際に、予定の時刻を過ぎたとの説明がなされているが、これも想定通りと見て良い。事前に質問者と質問内容に加えて答弁の分量もわかっており、想定を超えて時間が過ぎたわけではない。そして、予定された質疑が終わったところで会見は打ち切りとなるのが既に決まっていた筈だ。では、こうした「茶番劇」の何が問題なのか？ それは、記者会見が事実関係を問いただす場にならないということだ。普通、質問は一発で回答を得ることはできない。その為記者は関連質問を行う。これを「二の矢、三の矢を放つ」と言う。それによって、初めて回答を得られる。実際、江川氏は、最初の朝日新聞の質問に安倍総理が明確に答えていなかったと指摘している。ところが朝日新聞の記者は二の矢を放っていない。放てないのだ。なぜなら、総理大臣会見では二の矢を放つことは想定されていないからだ。否、別の言い方を敢えてする。二の矢を放つことは許されていないのだ。仮に、ここで朝日新聞の記者が二の矢を放ったらどうなるか？ 官邸側と朝日新聞の信頼関係に傷がつくことになる。その結果、朝日新聞は官邸での取材で不利益を被ることが予想される。例えば、官邸幹部への取材などで朝日新聞だけが外されるという事態は容易に想像できる。そう書くと「この新型コロナウイルスという緊急時に際して、そんな些末なことで事実の確認という重要な仕事を放棄することなどあり得ない」と思う人もいるかもしれない。しかし、残念ながらそれが実態だ。なぜか？ 予め決められた内容をやり取りすることで総理大臣を答えに窮するといった困った立場に置かずにすむからだ。それは官邸側の意向ではあるが、それを認めているのは記者の側だ。「それでも厳しい質問をするのが記者ではないのか？」と思う人は、いるかもしれない。ところが、日本の記者、特に政治権力を取材する官邸記者クラブの記者はそうではない。一般的に日本の記者は権力の側から情報をとることが仕事となっており、そのためには権力の側を怒らせることに極めて消極的だが、その最も典型的な例が官邸記者クラブだと言って間違いない。勿論「記者会見は国民の知る権利に応えるための場」とは、日本の主要メディアで掲げられる言葉だ。それが嘘だとは言わない。しかし、完全にこの言葉に忠実かという点、そうではない。国民の知る権利に応えようと記者会見で頑張っても二の矢、三の矢を放って、総理大臣を立ち往生させるか？ 官邸を困らせるか？ その結果は見えている。取材で不利になる選択肢は当然の様に取らないし、取れない。では、世界中どこでもそうなのか？ 残念ながらこんなことをしている国は民主主義の国では日本くらいだろう。日本のリーダーの記者会見に特有の現象と言っても良いかもしれない。記者会見での言動が常に批判を受けるアメリカのトランプ大統領にしても、このような茶番劇は演じていない。記者会見は日本の首相会見とは大きく異なり、そこは権力者と取材者との真剣勝負の場となっている。だからこそ、トランプ大統領が「お前は失礼な奴だ」とか「お前らの会社はフェイクニュースだ」などと記者を罵倒する状況が生まれる。怒りのあまり、会見の場で「この人殺しのテレビ記者ども」と口走った姿を確認したこともある。それは、それが本当の記者会見の場だからだ。核廃棄という専門性の高いテーマだった一回目の米朝首脳会談の後の記者会見でも「北朝鮮がどこまで核廃棄を進めれば廃棄したとなるのか？」といった質問に「専門家に言わせれば、ある段階まで廃棄を進めれば、再開が難しい段階が有る…」と自分の言葉で語っている。日本の総理大臣の記者会見では、トランプ大統領の言うところの「失礼」な質問は出ない。そもそも官邸側と調整した質問しか出さず「失礼」な質問が投げかけられる余地が無いのだ。一度、ニューヨークの国連で安倍総理が会見を開いた際、アメリカの記者がこの慣例を破って二の矢を放ったことが有った。その時、安倍総理がそのまま用意された答弁を読んだ。当然、二の矢のための答弁は準備されていない。安倍総理が読んだのは次の記者の為の答弁だったと見られる。当然、質疑は意味不明なものになってしまった。異変に気付いた官邸スタッフが割って入り、記者会見は途中で終わっている。私はその会見に出ていたアメリカ人記者からその話を聞き、返す言葉が無かった。私はYahoo!ニュース個人で、総理と主要メディア記者との会食の問題を取り上げてきた。総理会見の在り方も権力者と取材者との癒着という意味で全く同じ話だ。またこうも言える。こうした会見と総理大臣と記者との会食は表裏だ。会見で本音が聞けないから、会食で本音を探るということになる。しかしこれはおかしい。極めて不透明且つ不健全な会食などをせず、透明性の高い記者会見を堂々とやれば良いだけのことだ。NHKは安倍総理の会見を伝える29日のニュースで「安倍総理が自ら説明」と報じている。これは一種のフェイクニュースだ。用意された文章を読み、質問には準備された回答を読み上げる。それは「自ら説明」したことにはならない。

は十分にあった。原発事故を経験した国の国会として、あまりに無責任だ」と自民党の対応を批判した。」

○今朝の東京新聞の社説『米軍機事故続発 地位協定改定しかない』を以下に転載させて頂く。「米海兵隊のヘリが降り下げ輸送中の鉄製構造物を海上に落下させるなど、沖縄県で米軍機の事故が相次いでいる。事故をなくすには安全対策の徹底に加え、日米地位協定の抜本改定が必要だ。つり荷の落下事故を起こしたのは、普天間飛行場所属のCH53E大型輸送ヘリ。2月25日午後、読谷村の米軍トリイ通信施設から射撃訓練用の標的を輸送中、機体が不安定になったため、トリイ施設の西約1.3キロの海上に落とした。標的の重さは明らかでないが、戦車ほどの大きさとみられる。米軍は「船舶などがいないのを確認して意図的に投下した」と事故ではないとしているものの、現場は漁船が頻繁に出入りし観光客や釣り人も多い都屋漁港から約1キロしか離れていない。漁港には「バーン」という衝撃音がとどろいた。状況が切迫していたら陸上に落とす、または機体もろとも墜落したかもしれない。到底軽んずべき事態ではない。読谷村では1965年、米軍の物資投下訓練で目標を外れたトレーラーの下敷きになり女兒が死亡した。この惨劇を思い起こした村民も少なくない。今回の事故当時の天候は安定していたという。となると、つり上げ手順や操縦ミスか、機体の不具合か。原因究明とともに再発防止策が講じられるべきだが、米軍は何の説明もせず2日後には県内で物資のつり下げ輸送を再開した。抗議のための県の呼び出しにも応じなかった。傍若無人である。沖縄では1月下旬、本島東沖の公海に米軍ヘリが墜落(米軍発表は着水)し、乗員5人が救助される事故があった。伊江島では米軍がパラシュートで投下した箱が民有地に落下。2月中旬には、米軍嘉手納基地を離着陸する戦闘機が機体を覆うパネルを脱落させた。県の統計では、2018年までの10年間に米軍機関連の事故は約300件発生しており、ことしもハイペースだ。県などはその都度安全管理の徹底を訴えているが、米軍の耳にはほとんど届かない。日米地位協定上、米軍には飛行禁止区域や最低高度を守るなどの航空法が適用されない。政府も強く抗議しない。沖縄をはじめ国民の命を米軍機事故から守るには、協定を見直して訓練に法規制をかけた上で、地元自治体などとの事前協議、および承認制にするしか根本解決策はない。同じく米軍が駐留する欧州諸国では実行されている。政府は急ぎ行動に移すべきだ。」

米軍よりも我が国政府の弱腰外交の方に腹が立つ。

○宮子あずさ氏のコラム『専門家会議』も転載させて頂きたい。「(政治的判断という暴走の)免罪符として権力に使われたら、専門家ほど有害なものはない。専門家には、専門家としての良心を持ち、必要なときには、きちんと政府の方針にノーと言う。それが専門家の矜持ではないか。」全く同感である。

2020.3.9

○もう一つ、同じ東京新聞の[私説・論説室から]の『蓄音機とパソコン』を以下に転載させて頂く。「物理学者寺田寅彦が大正11(1922)年に「蓄音機」と題した随筆を書いている。発明家エジソンの蓄音機が誕生して40年余がたち、改良が進む中、こんな問題提起をしている。<もし蓄音機と活動写真との連結が早晩もう少し完成すれば、それで代理をさせれば教師は家で寝ているかあるいは研究室で勉強していてもいい事になりはしまいか。(中略) こういう仮想的の問題を考えてみた時にわれわれは教育というものの根本義に触れるように思う> 小中学校にパソコンなどの情報端末の一人一台配備が決まり、やはり同じような議論は起きている。先生という存在は折々の先端技術と比べられる宿命にあるのだろうか。新型コロナウイルスの感染拡大防止で全国の学校が臨時休校となったこともあり、オンライン教育への関心は一気に高まるだろう。実際、教育産業がオンライン教材の無料提供などを申し出ている。寺田は、学校の先生の本当の教えは「到底蓄音機などでは再現する事のできない機微なあるもの」だと記している。技術が進めばなおさらに、再現できないものの中に学校や先生の本来の役割が浮き彫りとなっていくようにも思う。子どもたちが学校に行けない今、教える側も学ぶ側も、その価値を考えてみていいかもしれない。(署名記事)」

[2020年3月10日(火)]

○今朝の東京新聞に『<東日本大震災9年> 原発なしでもCO₂減 火力で増加の懸念覆す』と題する記事があったので、以下に転載させて頂く。「2011年の東京電力福島第一原発事故後、電気の発電量が事故前より1割近く減少し、原発停止に伴う火力発電の増加で懸念された二酸化炭素(CO₂)の排出量も2013年度をピークに1割以上減ったことが分かった。省エネの進展と再生可能エネルギーの増加で原発が稼働しなくても電力不足は生じず、温暖化対策も両立できることを裏付けた形だ。環境省によると国内のCO₂排出量は2013年度の13億1700万

トン

トンをピークに減り続け、2018年度は1990年度以降で最も少ない11億3900万トンに。うち発電所などの排出量は全体の4割を占める4億5600万トンで、2013年度比で13.1%減った。同省が排出減の要因に挙げるのが、電力の「低炭素化」と省エネだ。2014～18年度の国内の年間総発電量は、2010年度と比べて1割近く少ない水準で推移。資源エネルギー庁によると、CO₂を多く出す石油と石炭を合わせた発電量は事故後2、3年は大きく増えたが、その後減少し2018年度は2010年度を下回った。代わりに太陽光は2010年度の20倍近くに増加。再生可能エネルギー全体では、水力を含め16.9%を占めた。太陽光の出力合計は、2019年9月末時点で5000万キロワットを超え、事故前の全原発54基分を上回る。全国の需給状況を監視する電力広域的運営推進機関によると、2019年夏に全国の需要が最も大きくなった際には全体の供給力の15%を占め、原発なしでも十分まかなえる計算となる。産業技術総合研究所の歌川学主任研究員は「福島を契機に省エネが進展、再エネも増加した。原発に頼らず温暖化対策ができ、需給バランスも取れる。原発は放射性廃棄物の問題など課題があり、使うかどうかは国民的議論で決めればいい」と指摘している。」



- 同じく東京新聞の社説は『3.11から9年 悲劇を乗り越えるには』と題する論説を掲げていたので、以下に転載させて頂く。「東日本大震災から明日で9年です。復興庁のまとめでは、今年2月現在、避難をしている人は約48,000人。震災の影響はまだまだ続いています。被災地では「震災を忘れないで」という声をよく聞きます。◆希望はあるんですか 東京電力福島第一原発事故を題材にした映画「フクシマフィフティ」が6日から上映されています。刻々と悪化する事態の中で頑張る吉田昌郎所長や東京電力の社員の様子を描いています。明日は今日より悪くなる。そんな不安を抱いた日々を思い出します。映画で初めて、あの日、原発で何が起きていたのかを実感する人が多いそうです。印象的なシーンがありました。主役の一人、伊崎利夫当直長の回想シーンです。原発建設現場で父親が「ここでつくった電気が東京へ行くんだ。すごいだろ」と語って聞かせます。東京の役に立つことが誇りでした。映画はほとんどが原発敷地内で進行します。指示を出す政府にも東電本店にも、事故後の福島県民を気遣う様子はありません。地元紙の記者が「福島に希望はあるんですか」と質問しても答えは返ってきません。原発周辺に住んでいた人たちはどうしていたのでしょうか。「無念」というアニメ映画を紹介しましょう。副題は浪江町消防団物語。浪江町は原発の北隣の町です。実話に基づいたアニメで、馬場町長や町民らが声で出演しました。映画は、祈るような男性の姿から始まります。それを見た子どもが何をしているのと母親に尋ねます。「助けられなかった命に、おわびしているの」と母親が言う。「4年間も毎日」と子どもが驚いた声で言いました。震災の日、被害者の救助は日没で困難になりました。何かをたたく音を聞いた消防団員もいました。翌朝、捜索が再開されるはずでした。しかし、原発の様子がおかしくなりました。夜明け前、馬場町長が「車の中から避難を呼びかけてください」と消防団に頼みます。反発する団員に「(原発が)危ないかわかりません。全く向こうの情報はありません。テレビの情報から判断しました」と告げます。その後、涙を流す町長が描かれています。原発は東京へ電気を送るためのものでした。事故が起きると、地元住民は置いてきぼりだったと、二つの映画は教えてくれます。◆軍事と造作をやめろ 今回の震災は1000年に一度、とよくいわれます。福島県の沿岸部、浜通りにとっては、都に尽くしたのに見捨てられるのは、1200年前の平安時代にもあったのです。朝廷は蝦夷征伐を繰り返し、東北地方で勢力圏を広げました。それを支えたのが浜通りの製鉄で、当時、国内最大でした。福島県内の製鉄関連遺跡は500を数え、浜通りには製鉄所遺跡が280もありました。蝦夷との戦いは突然終わります。桓武天皇が参議2人に「徳政相論」と呼ばれる議論を行わせ、藤原緒嗣の「天下が苦しんでいるのは、軍事と造作である。この二大事業をやめれば、人民は息をつけるであろう」という意見を採用したのです。軍事は蝦夷との戦争で、造作は平安京の造営です。蝦夷との戦争は後に38年戦争と呼ばれるほどの長期戦でした。また、これを機に遷都をやめたことで、京都は1000年の都になりました。一方、戦争を支えた浜通りは歴史から消えます。必要がなくなれば忘れられる。まるで使い捨てです。その後、貞観地震(869年)で浜通りにも津波が襲ったのですが、記録はありません。もしあれば、今回の震災被害は違ったのではと思わずにはられません。遺跡調査から、製鉄業は衰退したものの、継続していたことが分かりました。38年戦争後は独自の改良をし、農具などを生産したようです。地元のために技術が使われたのです。◆再生可能エネルギー 原発事故後、福島県では原発に代わって再生可能エネルギーが盛んになりました。地産地消を狙っています。武器から農具へ変えた古代、原発に代えて再エネという現代。ちょっと似ていませんか。被災地の多くは復興の途上です。廃炉に時間がかかり、除染土を運ぶダンプカーが目立ちます。藤原緒嗣のいう「天下が苦しんでいる」状態で

す。被災者、被災地のことを忘れてはいけません。軍事と造作は、今なら膨らみ続ける防衛費や東京五輪、大阪万博、2030年開催を目指す札幌冬季五輪と続く大型イベントでしょうか。被災地だけの問題ではありません。1000年の国造りを考え、何が必要で、何が不要不急かを選択したいものです。」

- もう一つ、今朝の東京新聞か筆洗から、以下のコラムを転載させて頂きたい。「作家の吉村昭さんが金魚の思い出について書いている。戦争中に住んでいた東京・日暮里の家には池があり、鯉や金魚を飼っていたそうだ▼見知らぬ女性が金魚を分けてほしいとやって来る。「何度も頭をさげて頼む。母は、複雑な表情をして、(中略)金魚をすくって女性の手にしたバケツに入れてやった…」(『東京の戦争』)▼金魚をほしがった理由がピンとくる方は、今どれぐらいいらっしゃるか。当時こんな話が人々の間に流れていたそうだ。「金魚を拝むと空襲で死ぬことはない」。金魚を飼っていた家が被害をたまたま免れたようなことがあったのかもしれない。その迷信は広がり、手に入らぬ家では瀬戸物の金魚を仏壇に供えたと聞く▼1945(昭和20)年3月10日の東京大空襲から75年。下町を中心に約10万人が亡くなった。300もの爆撃機が2時間半の間に1700トン分の焼夷弾を落とした。どう弁解しようが、一般市民を巻き込んだ無差別攻撃だろう▼金魚に加え、ラッキョウを食べるのも空襲除けになると信じられていた。爆撃機が去って行く「脱去」のしゃれという▼愚かな迷信と笑われるか。それでも他に手だてのない庶民には金魚とラッキョウにすぎるしかなかったのだろう。新型コロナ禍でも怪しげな話が流れる。厳に慎むべき流言飛語だが、金魚を信じた庶民の気持ちが今年は分からぬでもない。」 ☎ 3.10と3.11. わずか1日違いの戦災と震災。どちらも忘れないようにしないといけない。

2020年3月10日 文責：瀬尾和大